

第36 政策提言

グローバル化時代の日本のエネルギー戦略



二〇一二年六月

公益財団法人日本国際フォーラム
政策委員会

ご挨拶

公益財団法人日本国際フォーラムは、一九八七年の創立以来、その内部に政策委員会を設置して、年二回程度の頻度で定期的に政策提言を行ってきた（巻末資料2・参照）。今回発表する政策提言「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」は、そのような当フォーラムの活動の第三十六番目の成果である。エネルギーは、国家・社会の存立基盤であり、これを安定的に確保できるか否かは、国民にとって死活的な安全保障問題である。しかし、三・一一の深刻な事故を受けて、わが国では「まず脱原発ありき」の結論が先行した議論が前面に出ており、資源に乏しく、エネルギー自給率がきわめて低いわが国の状況を直視した冷静な議論がなされていない。日本のエネルギー安全保障は「世界の中の日本」という視点を踏まえて、戦略的に論じる必要がある。

そのような問題意識を背景に、この政策提言は、二〇一一年六月九日のこの問題に関する日本国際フォーラム政策委員会第一回会合においてその審議を開始し、二〇一二年六月一日の第四回会合においてその最終案を採択した。この間、政策委員会における議論は、二転三転し、テーマも当初設定された「ポスト三・一一における日本と世界」から、「ポスト三・一一の日本のエネルギー戦略」を経て、最終的に「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」に改題された。第四回会合を経て確定された政策提言は、その後全政策委員に送付され、うち七十名の政策委員がその内容を承認して、これに署名した。

この政策提言の全文（日本語・英語）は、恒例により内閣総理大臣に提出されると同時に、内外記者会見をとうじて新聞発表された。また、内外のオピニオン・リーダーに一斉に送付されるとともに、当フォーラムの

日本語、英語の両ホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上で公開された。加えて、広く世論に直接問いかけるために、六月二十日付けの産経新聞、朝日新聞、日本経済新聞、ジャパンタイムズの各紙に各半ページを使って、意見広告として発表した。

なお、日本国際フォーラムは、外交・国際問題に関し、会員の審議、研究、提言を促し、もって内外の世論の啓発に努めることを目的とするが、それ自体が組織として特定の政策上の立場を支持し、もしくは排斥することはない。政策委員会によって採択される政策提言の内容に対して責任を有するのは、その政策提言に署名した政策委員のみであって、組織としての当フォーラムならびにその政策提言に署名しなかった当フォーラムの評議員、役員、会員、その他の関係者は、その内容に対していかなる責任を負うものでもない。

二〇一二年六月

公益財団法人日本国際フォーラム

理事長

政策委員長

伊藤 憲一



目次

はじめに	1	
署名者	4	
政策提言	6	
提言 1	世界的なエネルギー安全保障環境づくりに能動的に取り組め	6
提言 2	将来の「東アジア・エネルギー協力システム」形成を視野に入れよ	6
提言 3	EPA/FTAを活用して、エネルギーの安定供給を図れ	6
提言 4	省エネルギーの更なる意欲的な推進と世界への普及を促進せよ	6
提言 5	米国発の「シェールガス革命」を踏まえ、天然ガス市場の国際化を進めよ	7
提言 6	安全性の向上に最大限の努力を払いつつ、原発を有効活用せよ	7
提言 7	わが国は、原発の安全性を高めながらこれを維持することにより、 原子力の平和利用への国際貢献を続けよ	7
提言 8	再生可能エネルギーの利用を着実に推進せよ	8
提言 9	温室効果ガス削減のためにも原子力の平和利用に協力せよ	8
提言 10	熱核融合の実現に向けてこれまでの努力を継続、強化せよ	8
巻末資料	9	

はじめに

エネルギーは、国家・社会の存立基盤であり、これを安定的に確保できるか否かは、まさに国民にとって死活的な安全保障問題です。それゆえ、エネルギー問題は、まずもって戦略的見地から論じられなければなりません。しかし、二〇一一年三月十一日に発生した東日本大震災に伴う巨大津波による東京電力福島第一原子力発電所の深刻な事故を受けて、わが国では原子力発電に対する拒否反応が高まり、冷静にエネルギー安全保障の戦略を論ずるのではなく、「まず脱原発ありき」の結論が先行

した議論が前面に出る傾向が強まっています。

もちろん、深刻な原発事故を受けて、原発の安全性向上に最大限の努力をすべきことも論を俟ちません。原発の可否を含めた電源論や、電力事業のあり方が盛んに議論されるようになったのも、故なきことではありません。「安全」の確保は不可欠です。しかし、こうした議論は、あくまでも、エネルギー安全保障に関する戦略的議論と合わせて一体的に議論すべきものです。エネルギー資源は、ますます統合と単一化の進むグローバル市場から調達されることを認識する必要があり、われわれの議論は、なによりも「世界の中の日本」という視点を持たなければなりません。新興国や途上国の急速な経済発展、あるいは二〇五〇年には九十億人に達するとされる世界人口の増加を考えれば、今後、予見しうる将来にわたって、エネルギーの需給関係が逼迫する可能性は高い。とりわけ日本は、少資源で、世界のなかでもエネルギー自給率がきわめて低いという現実を直

視すべきです。

こうした大前提のもとで、いかにして、エネルギーを容認可能なコストとリスクで持続的に調達するかということが、エネルギー戦略の大目標となります。世界のエネルギー資源は、中東からの石油、天然ガスの供給に大きく依存しています。このため、中東産油国の供給能力を脅かす中東情勢の不安定化は勿論のこと、ホルムズ海峡やマラッカ海峡などの産油国から消費国への海上輸送のチョーク・ポイントの不安定化も、直ちに世界エネルギー事情の不安定化を招きかねません。したがって、中東地域の平和と安定を確保しつつ、中東以外の地域からの様々な種類のエネルギーの供給の増大を図ることが重要です。中東以外で大量のエネルギー資源が賦存する地域といえば、ロシア、豪州、北米、中央アジア諸国、サブサハラ・アフリカなどですが、注意を要するのは、豪州や北米以外については、資源ナショナルリズムや、資源をカードに使った外交のリスクが拭いきれず、とりわけロシアについては、日中間にお

いて平和条約が未締結でもあり、全面的な協力を行なう前提条件が整っているとは言えないことです。

このようなエネルギーに関する地政学的状況を大きく変化させる可能性として、米国発の「シェールガス革命」とその世界的余波に注目するべきでしょう。米国やカナダでは、技術の進歩によって、シェールガス、シェールオイル、オイルサンドといった、非在来型の天然ガスや原油の生産が急速に商業ベースに乗ってきています。その結果、米国は天然ガスを輸出しようとしてきています。これは、アジアや欧州などでの天然ガスの価格決定のあり方に変更を迫るのみならず、エネルギー供給源としての中東やロシアの地位を相対化させる可能性ももっています。政治的に安定した民主国家である米国やカナダに、エネルギーをめぐる地政学的中心が移動すれば、グローバルなエネルギー安全保障環境は大きく改善されるでしょう。

しかしながら、「シェールガス革命」がいますぐ

にも世界のエネルギー問題を解決すると考えるのも、楽観的に過ぎるでしょう。なお多くの解決されなければならぬ技術的障害があるからです。環境負荷の大きな化石燃料へのこれ以上の依存を避けようとするれば、中短期的には、より経済性を強めた再生可能エネルギーに、より安全な原子力を組み合わせたベスト・ミックスの形で、包括的エネルギー安全保障の体制を構築するしかないでしょう。わが国のエネルギー戦略は、限られた狭い選択肢のなかで出口を探さざるを得ないことを忘れてはなりません。

原子力の利用に関しては、ドイツ、スイス、イタリアのように送電を含めて国際連携が成り立っている国々を例外として、世界の潮流は、三・一後も消極姿勢に転じてはいないことが注目されます。米国、英国、フランスなどの欧米の主要国は、三・一から教訓を受けて自国の原子炉の安全性と防御性を強化しつつ、既設炉の運転を継続し、あるいは新設を許可しています。中国および韓国といった近隣諸国や、ベトナム、インド、トルコなどの多くの新

興諸国は、急増するエネルギー需要を賄うために原子力の利用を積極的に推進する方針を堅持しています。中東の産油国ですら、アラブ首長国連邦を皮切りに、将来の原油枯渇を視野に入れて、原発の導入を決定ないし計画しつつあります。これらの動きは、世界的には、地球温暖化防止の動きと連動していることは言うまでもありません。このような問題意識のもと、われわれは、わが国のとるべきエネルギー戦略として、つぎの十項目の政策を提言します。

署名者

● 政策委員長

伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長

● 副政策委員長

吉田 春樹 吉田経済産業ラボ代表

● 政策委員

愛知 和男 日本戦略研究フォーラム理事長

朝海 和夫 武蔵大学客員教授

阿曾村邦昭 比較文化研究センター会長

池田 十吾 国士舘大学教授

石垣 泰司 元駐フィンランド大使

市川伊三夫 日本国際フォーラム監事

井上 明義 三友システムアプレイザル取締役相談役

今井 敬 日本国際フォーラム会長

内田 忠男 国際ジャーナリスト

鶴野 公郎 慶應義塾大学名誉教授

浦野 起央 日本大学名誉教授

遠藤 浩一 拓殖大学教授

太田 正利 元駐南アフリカ大使

大宅 映子 評論家

小笠原敏晶 ジャパンタイムズ・ニフコグループ会長

小川 元 文化学園大学客員教授

折田 正樹 中央大学教授

神谷 万丈 防衛大学教授

河合 正弘 アジア開発銀行研究所所長

木下 博生 元中小企業総合事業団理事長

木村 崇之 元欧州連合代表部大使

黒田 眞 安全保障貿易情報センター理事長

齋藤 昌二 元三菱化学顧問

齋藤 直樹 山梨県立大学教授

坂本 正弘 日本国際フォーラム上席研究員

佐久田昌昭 日本大学名誉教授

櫻田 淳 東洋学園大学教授

左近允尚敏 元海将

佐藤 行雄 日本国際問題研究所副会長

澤 英武 評論家

志鳥 學修 航空評論家

島田 晴雄 千葉商科大学学長

清水 實 ジャパンタイムズ名誉顧問

清水 義和 元会社社長

鈴木 馨祐 前衆議院議員

鈴木貞一郎 アトックス会長

鈴木 淑夫 元衆議院議員
 給田 英哉 国際教養大学教授
 高橋 一生 元国際基督教大学教授
 高原 明生 東京大学教授
 滝澤 三郎 東洋英和女学院大学教授
 田久保忠衛 杏林大学名誉教授
 田島 高志 元駐カナダ大使
 塚崎 公義 久留米大学教授
 角田 勝彦 元駐ウルグアイ大使
 内藤 正久 日本エネルギー経済研究所顧問
 鍋嶋 敬三 評論家
 西村 眞悟 前衆議院議員
 袴田 茂樹 新潟県立大学教授
 橋本 宏 元駐シンガポール大使
 長谷川 和年 日韓協力委員会副理事長
 畠山 襄 国際経済交流財団会長
 原 聰 京都外国語大学教授
 半田 晴久 世界開発協力機構総裁
 平泉 渉 鹿島平和研究所会長
 平林 博 日本国際フォーラム副理事長
 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授
 福島安紀子 青山学院大学国際交流共同センター研究員

船田 元 前衆議院議員
 古澤 忠彦 ユーラシア21研究所研究員
 松井 啓 元駐カザフスタン大使
 眞野 輝彦 国際金融評論家
 宮脇 磊介 初代内閣広報官
 矢口 敏和 ビル代行社長
 屋山 太郎 政治評論家
 湯下 博之 元駐フィリピン大使
 渡辺 利夫 拓殖大学総長・学長
 渡辺 繭 日本国際フォーラム常務理事

以上署名者七十名
 (五十音順)

政策提言

提言1 世界的なエネルギー安全保障環境づくりに能動的に取り組め

わが国は、相互依存の度を強める世界において、エネルギーの安定的供給を確保するために、世界、とくに中東地域の平和と安定の維持のため、積極的平和主義の観点から、関与を強め、貢献を強化すべきである。産油国の政情安定化だけでなく、その周辺国の破綻阻止に関与し、さらに海賊やテロによるエネルギー資源輸送のインフラやチョーク・ポイントへの攻撃を阻止するため、国際的な取組みに積極的に参加すべきである。

提言2 将来の「東アジア・エネルギー協力システム」形成を視野に入れよ

東アジア各国のエネルギー安全保障体制は、脆弱であり、破綻すれば、わが国の経済にも甚大な悪影響をもたらす可能性がある。東アジア各国へのわが国の省エネ技術の移転、石油や天然ガスの融通制度や共同備蓄、さらには韓国のような近隣

国との間の系統線連携による電力融通の可能性などを模索し、将来における「東アジア・エネルギー協力システム」の形成を視野に入れるべきである。

提言3 EPA/FTAを活用して、エネルギーの安定供給を図れ

エネルギー資源の完全な輸出入自由化が理想だが、現行のGATT第十一条第二項(a)の認める「不可欠の製品の危機的な不足を防止し、又は緩和するため」の「一時的な輸出の禁止又は制限」を、EPA/FTAの活用により、極小化するべきである。これは、資源ナショナリズムに対する抑止力にもなる。

提言4 省エネルギーの更なる意欲的な推進と世界への普及を促進せよ

日本は石油危機以降、世界の中で最もエネルギー使用効率の高い国となった。それでも、今後、都市・交通等の社会システムの構築、使用エネルギーの可視化による消費者の省エネ文化の深化、産業活動の一層の効率化、コージェネレーションに

よる電気・熱の併用などの更なる改善の余地は多い。わが国は、この体験とその省エネ技術を世界に普及させるため、国際スキームの構築や二国間協力等を進めるべきである。

提言5 米国発の「シェールガス革命」を踏まえ、天然ガス市場の国際化を進めよ

米国発の「シェールガス革命」の恩恵を世界的に拡大することは、世界のエネルギーに関する中東依存の地政学的状況を大きく変化させるために役立つ。また、現存する日本と米欧の間の天然ガス価格の大幅な乖離を解消し、ますます増大するわが国の天然ガス依存から来る電力料金の高騰を緩和するのみならず、世界市場の均等化を進めるうえでも重要である。そのためにも、天然ガス市場の国際化を強力に推進すべきである。日本近海のメタンハイドレードの開発は、この観点からも進める必要がある。

提言6 安全性の向上に最大限の努力を払いつつ、原発を有効活用せよ

グローバルなエネルギー需給の逼迫状況を考え

れば、質の面でも量の面でも、再生可能エネルギーによって、近い将来に全面的に原子力を代替させることはできない。かといって、現在のように原発を停止させて、火力発電に代替させるのは、電力料金の引き上げを通じて、産業の空洞化を招き、経済や雇用に重大な悪影響を及ぼし、さらには家計をも圧迫する。現在稼働停止中の原発は、福島第一原発の事故の教訓を踏まえ、安全性確認と施設の強化および運営管理体制の改善を急ぎ、早急に再稼働すべきである。

提言7 わが国は、原発の安全性を高めながらこれを維持することにより、原子力の平和利用への国際貢献を続けよ

わが国の原子力技術は、国際原子力機関（IAEA）の報告書が示すように、国際的に高く評価されている。多くの新興国や途上国も、わが国の原子力技術および原子力発電所建設能力には高い信頼を置き、その導入を強く望んでいる。わが国の原子力に関する人的および技術的資産は、国際公共財になっているのである。わが国は、世界の期待に応えるためにも、今回の原発事故から学ん

だ教訓を活かし、国際的な情報交換および協力を通じて世界の原発の安全性強化に貢献すべきである。そのためにも、わが国における優れた原子力専門家の育成を継続することが肝要である。

提言8 再生可能エネルギーの利用を着実に推進せよ

再生可能エネルギーの利用については、その導入によって「今ただちに脱原子力が可能になる」として原子力代替の即効薬として位置づける一部の楽観論には、賛成できない。しかし、再生可能エネルギーの利用が、究極的にはエネルギー自給度の向上、供給源の多角化、また温室効果ガスの削減等に通ずることは事実であり、長期的展望をもって、その技術的・採算的なボトルネックを解決しつつ、着実に推進してゆくべきである。

提言9 温室効果ガス削減のためにも原子力の平和利用に協力せよ

わが国は、二〇一一年一二月のCOP17において二〇一三年以降の京都議定書の温室効果ガス削減のための法的義務にはコミットしないことにし

たが、引き続き温室効果ガス削減に貢献すべきことには変わりない。温室効果ガス削減の努力には、米国はもとより中国やインドなどの主要排出国を取り込む必要があるが、そのためには、これら諸国による原子力の平和利用に対するわが国の協力が不可欠である。

提言10 熱核融合の実現に向けてこれまでの努力を継続、強化せよ

将来の有望なエネルギー資源である熱核融合は、海水中に膨大な量が存在する重水素が原料であり、高レベル放射性廃棄物もほとんど生じない。もちろん温室効果ガスも排出しない。いわば「夢のエネルギー」である。わが国は、EU、米国、中国、ロシア、韓国、インドとともに国際熱核融合実験炉「ITER」に深く関与し、リードしてきたが、今後もこの努力を継続し、さらには強化すべきである。

卷末資料

1. 日本国際フォーラムについて

【設立】

日本国際フォーラム (The Japan Forum on International Relations, Inc.) は、政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する総合的な研究・提言機関を日本にも設立する必要があるとの認識に基づいて、故服部一郎初代理事長より 2 億円の基本財産の出捐を受け、1987 年 3 月に故大来佐武郎初代会長のもとで、会員制の政策志向のシンクタンクとして設立され、2011 年 4 月に公益財団法人となりました。

【目的】

当フォーラムは、わが国の対外関係のあり方および国際社会の諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に調査、研究、審議、提言するとともに、それらの調査、研究、審議の成果を世に問い、また提言の内容の実現を図るために、必要と考えられる発信・交流・啓発等の事業を行い、もってわが国および国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的として活動しております。

【組織】

最高意志決定機関である評議員会のもとに、執行機関である理事会、監査機関である監事、そして諮問機関である顧問会議と参与会議が設置されています。また、理事会のもとに、当フォーラムの業務を支援し、あるいは実施する財務委員会、運営委員会、政策委員会、緊急提言委員会の 4 つの委員会および研究室、事務局が設置されています。

【専門】

(1) 国際政治・外交・安全保障等、(2) 国際経済・貿易・金融・開発援助等、(3) 環境・人口・エネルギー・食糧・防災等の地球的規模の諸問題、(4) アメリカ、ロシア、中国、アジア、ヨーロッパ等の地域研究、(5) 東アジア共同体構想に関わる諸問題、(6) 人権と民主化、紛争予防と平和構築、文明の対立、情報革命等の新しい諸問題。

【活動】

(1) 政策委員会等による各種の政策提言活動、(2) ホームページ上に設置された政策掲示板「百花斉放」における公開討論活動、(3) 原則として期間を特定した「研究室活動」と、その枠を超えたしばしば永続的な「特別研究活動」から成る調査研究活動、(4) 各種国際会議・シンポジウムの開催や専門家等の派遣、受入等の国際交流活動、(5) 『日本国際フォーラム会報』、ホームページ、メールマガジン、出版刊行等の広報啓発活動、(6) 「国際政経懇話会」の活動、(7) 「外交円卓懇談会」の活動。

【連絡先】

[住 所] 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
[TEL] 03-3584-2190 [FAX] 03-3589-5120
[E-mail] info@jfir.or.jp [URL] <http://www.jfir.or.jp/>

2. 政策委員会の政策提言

これまでに日本国際フォーラム政策委員会が審議し、研究した政策提言のテーマは、次の 36 テーマである。ただし、第 7、34 両政策提言については、「提言」成立のために必要な政策委員会のコンセンサスを取りまとめることができず、結果として廃案となった。

1. 「日、米、アジア NICs 間の構造調整」
(主査：渡辺利夫筑波大学教授、1988 年 3 月 3 日発表)
2. 「北東アジアの長期的安定と協力のビジョン」
(主査：神谷不二慶應義塾大学教授、1989 年 3 月 15 日発表)
3. 「日本の経済力を世界経済のためにいかに活用するか」
(主査：金森久雄日本経済研究所センター会長、1989 年 7 月 25 日発表)
4. 「日米協力のあり方―責任分担を中心として」
(主査：猪口孝東京大学教授、1990 年 4 月 5 日発表)
5. 「国際通貨貿易システムの安定化への貢献」
(主査：眞野輝彦東京銀行常任参与、1990 年 8 月 14 日発表)
6. 「変貌するソ連と日本の対応」
(主査：田久保忠衛杏林大学教授、1991 年 4 月 10 日発表)
7. 「新段階を迎える市場開放」
(主査：竹中一雄国民経済研究協会顧問、1992 年 2 月 27 日廃案)
8. 「国連の平和機能の強化と日本の役割」
(主査：佐藤誠三郎東京大学教授、1992 年 10 月 7 日発表)
9. 「アジア社会主義経済の変化と日本の対応」
(主査：佐藤経明日本大学教授、1993 年 6 月 8 日発表)
10. 「日欧政治関係：21 世紀への展望」
(主査：中西輝政静岡県立大学教授、1993 年 11 月 16 日発表)
11. 「地域経済圏形成の動きと日本の対応」
(主査：小林實日本興業銀行顧問、1994 年 6 月 17 日発表)
12. 「中国の将来とアジアの安全保障：新しい日中関係を目指して」
(主査：小島朋之慶應義塾大学教授、1995 年 1 月 25 日発表)
13. 「日米経済摩擦の本質と対応」
(主査：島田晴雄慶應義塾大学教授、1995 年 8 月 3 日発表)
14. 「アジア・太平洋地域における安全保障体制の可能性と役割」
(主査：渡邊昭夫青山学院大学教授、1996 年 6 月 5 日発表)
15. 「WTO 体制と日本」
(主査：坂本正弘中央大学教授、1996 年 11 月 27 日発表)
16. 「発展途上国支援の新方向を探る」
(主査：草野厚慶應義塾大学教授、1998 年 3 月 5 日発表)
17. 「情報革命時代における世界と日本」
(主査：公文俊平国際大学グローコム所長、1998 年 8 月 24 日発表)

18. 「対米中露関係の展望と日本の構想」
(主査：伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、1999年4月19日発表)
19. 「グローバル化経済とアジアの選択」
(主査：トラン・ヴァン・トゥ早稲田大学教授、2000年5月26日発表)
20. 「国際主義と国家主権：日本の構想」
(主査：猪口邦子上智大学教授、2000年7月6日発表)
21. 「リオ+10と日本の環境外交」
(主査：山本良一東京大学教授、2001年10月24日発表)
22. 「東アジアにおける安全保障協力体制の構築」
(主査：田中明彦東京大学教授、2002年12月18日発表)
23. 「東アジア経済共同体構想と日本の役割」
(主査：吉田春樹吉田経済産業ラボ代表取締役、2003年6月20日発表)
24. 「新しい世界秩序と日米同盟の将来」
(主査：伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、2004年4月28日発表)
25. 「世界の中の日本：その文化と教育」
(主査：袴田茂樹青山学院大学教授、2004年12月13日発表)
26. 「新しい脅威と日本の安全保障」
(主査：佐瀬昌盛拓殖大学教授、2005年8月10日発表)
27. 「国際エネルギー安全保障体制の構築」
(主査：内藤正久日本エネルギー経済研究所理事長、2006年5月18日発表)
28. 「変容するアジアの中での対中関係」
(主査：小島朋之慶應義塾大学教授、2006年10月30日発表)
29. 「インドの躍進と日本の対応」
(主査：榊原英資早稲田大学教授、2007年9月5日発表)
30. 「ロシア国家の本質と求められる日本の対露戦略」
(主査：袴田茂樹青山学院大学教授、2008年2月20日発表)
31. 「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」
(主査：本間正義東京大学大学院教授、2009年1月14日発表)
32. 「積極的平和主義と日米同盟のあり方」
(主査：伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、2009年10月22日発表)
33. 「外国人受入れの展望と課題」
(提言起草委員：平林博日本国際フォーラム副理事長、井口泰関西学院大学教授、
2010年11月24日発表)
34. 「グローバル・テロと日本の対応」
(提言起草委員：山内昌之東京大学教授、2011年1月7日廃案)
35. 「膨張する中国と日本の対応」
(提言起草委員：伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、2012年1月20日発表)
36. 「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」
(政策委員長：伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、2012年6月18日発表)

3. 評議員・役員等名簿

評議員 (12名)	井上 明義	小池百合子	服部 靖夫	
	歌田 勝弘	田中 達郎	広中和歌子	
	大宅 映子	野上 義二	廣野 良吉	
	黒田 眞	袴田 茂樹	吉田 春樹	
理事 (6名)	[会長]	今井 敬		
	[理事長]	伊藤 憲一		
	[副理事長]	平林 博		
	[常務理事]	渡辺 繭		
	[理事]	田久保忠衛	半田 晴久	
監事 (2名)	市川伊三夫	橋本 宏		
顧問 (21名)	石井 直	北村 雅良	土橋 昭夫	宮本 洋一
	氏家 純一	木村 宏	中田 正博	茂木友三郎
	小笠原敏晶	坂井伸太郎	中原 秀人	山下 隆
	荻田 伍	鈴木貞一郎	中村 公一	
	垣見 祐二	住田 良能	福澤 武	
	川村 隆	竹中 統一	宮原 耕治	
最高参与 (1名)	金森 久雄			
参与 (40名)	愛知 和男	鶴野 公郎	進藤 榮一	船田 元
	青木 保	大藏雄之助	高原 明生	前田 武志
	浅尾慶一郎	大場 智満	田島 高志	眞野 輝彦
	安倍 晋三	折田 正樹	田中 明彦	山内 昌之
	有馬 龍夫	加藤 寛	田原総一郎	山澤 逸平
	石垣 泰司	神谷 万丈	内藤 正久	屋山 太郎
	伊藤 英成	河合 正弘	中西 寛	渡辺 利夫
	伊藤 剛	木下 博生	長谷川和年	
	猪口 邦子	近衛 忠輝	畠山 襄	
	猪口 孝	坂本 正弘	吹浦 忠正	
	岩國 哲人	島田 晴雄	福島安紀子	

(アイウエオ順)

[注]日本国際フォーラムは、外交・国際問題に関し、会員の審議、研究、提言を促し、もって内外の世論の啓発に務めることを目的とするが、それ自体が組織として特定の政策上の立場を支持し、もしくは排斥することはない。政策委員会によって採択される「政策提言」の内容に対して責任を有するのは、その「政策提言」に署名する政策委員のみであって、当フォーラムならびにその「政策提言」に署名しない当フォーラムのその他の関係者は、その内容に対していかなる責任を負うものでもない。

4. 入会のご案内

日本国際フォーラムは国際問題や外交政策に関する民間・非営利・独立のシンクタンクですが、その活動は趣旨に賛同する多数の会員の参加と貢献によって維持されております。1人でも多くの個人会員、1社、1団体でも多くの法人会員の皆様のご支援とご参加を得たく、ここにその会員制度についてご案内申し上げます。

なお、当フォーラムは、2011年3月28日付けで内閣総理大臣より公益財団法人としての認定を受け、4月1日からは公益財団法人日本国際フォーラムとして、新たなスタートを切ることになりました。これにより、会員の皆様からお支払いいただく年会費は、「**公益財団法人への移行にともなう税の優遇措置について**」のとおり、税制上の優遇措置の対象となります。

【法人正会員】

- (1)入会資格：当フォーラムの目的に賛同し、その活動を財政的に支援するため法人正会員会費を納入する法人。
- (2)特典・役割：法人正会員の代表者またはその代理人は、下記の法人準会員の代表者と同等の特典・役割に加え、当フォーラム運営の中心的存在として、その活動に直接参加することができます。
- (3)年会費：1口1,000,000円（複数口歓迎）
- (4)入会方法：当フォーラム事務局にご連絡下さい。ご説明に参上します。

【法人準会員】

- (1)入会資格：当フォーラムの目的に賛同し、法人準会員会費を納入する法人。
- (2)特典・役割：法人準会員の代表者またはその代理人は、下記の個人正会員と同等の特典・役割に加え、国際政経懇話会などの有料の特別行事に無料で招待されます。
- (3)年会費：1口100,000円（原則として3口以上）
- (4)入会方法：当フォーラム事務局にご連絡下さい。ご説明に参上します。

【個人正会員】

- (1)入会資格：外交・国際問題について一定以上の知識と関心があり、当フォーラムの目的に賛同していただける方で、当フォーラムの個人正会員1名の推薦を受け、かつ当フォーラムの入会資格審査会で入会を承認された方。
- (2)特典・役割：下記の個人準会員と同等の特典・役割に加え、公開・非公開を問わず原則として当フォーラムのすべての会議や行事に参加し、その中心的メンバーとして活動することが期待されております。また、当フォーラムの非公開出版物の配布を受け、かつ、当フォーラムの役員、委員等に選任される資格が付与されます。
- (3)年会費：1口10,000円
- (4)入会方法：当フォーラム事務局にご連絡ください。折り返し説明資料と入会申込書をお送りします。ホームページの「入会のご案内」から直接入会することも可能です。

【個人準会員】

- (1)入会資格：会費を納入していただければ、どなたでも個人準会員になれます。
- (2)特典・役割：当フォーラムおよび姉妹団体の主催する一般公開の会議・シンポジウム・ワークショップ等に優先的にご招待致します。また、それらの会合の『記録』および定期的に刊行される『会報』、『政策提言』等の公開出版物をお送り致します。
- (3)年会費：1口3,000円
- (4)入会方法：当フォーラム事務局にご連絡ください。折り返し説明資料と入会申込書をお送りします。ホームページの「入会のご案内」から直接入会することも可能です。

【お問い合わせ先】

日本国際フォーラム事務局

【住所】 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
【TEL】 03-3584-2190
【FAX】 03-3589-5120
【E-Mail】 info@jfir.or.jp
【ホームページ】 <http://www.jfir.or.jp/>

5. 政策掲示板への投稿のご案内

日本国際フォーラムはそのホームページ (<http://www.jfir.or.jp/>) に意見交換のための政策掲示板「百花斉放」を設置し、会員だけでなく、広く一般市民に開放された外交・国際問題に関する公開討論の場として運営しております。掲載されたすべての投稿は、隔月1回全国1万人の登録者に『メルマガ日本国際フォーラム』をつうじて届けられ、さらに注目すべき投稿は、英訳して、当フォーラム英語版ホームページに転載するほか、『JFIR E-Letter』をつうじて隔月1回全世界1万人の登録者に配信しております。

同様の政策掲示板は、日本国際フォーラムの姉妹団体であるグローバル・フォーラムと東アジア共同体評議会のホームページにも、「議論百出」「百家争鳴」の名前で設置されており、3掲示板それぞれに毎日約1万人のアクセスを受けております。リピーターを含めた延べ人数ではありますが、年間の3掲示板全体のアクセス数は1,000万人を超えます。

政策掲示板にアクセスし、さらにはご投稿くださることを歓迎いたします。皆様の自由な意見交換をつうじて、相互啓発とより高い次元への議論の発展を図りたいと考えております。

The screenshot shows the JFIR website interface. At the top, there is a navigation bar with 'HOME' and 'English' options. The main content area is titled '政策掲示板 BBS 百花斉放'. Below this title, there is a table listing various topics and speakers for the forum. The table has columns for '日時' (Date and Time), '内容' (Content), and '投稿者' (Contributor). Below the table, there are several sections including '第35次政策提言「膨張する中国と日本の対応」発表する' and '入会のご案内'.

日時	内容	投稿者
06月11日	・ 邦交回復50年を記念して	橋本 敬三
06月11日	・ 野田よ「中央突破」で小沢政権になる	松浦 正章
06月18日	・ アジアの経済危機は終わる、新たな世界が始まる	川上 高司
06月18日	・ 経済を克服する力と人権について	松田 元
06月18日	・ 中国、韓国、台湾をめぐって	松浦 正章
06月18日	・ 日韓FTAの進捗と今後の展望	角田 真由
06月18日	・ 責任と責任の所在について	角田 真由
06月18日	・ 国際法と活動の進展をめぐって	松浦 正章
06月18日		水口 章

日本国際フォーラムの日本語ホームページのトップページ (<http://www.jfir.or.jp/>)

頒布価格 900 円 (税込)

第 36 政策提言

「グローバル化時代の日本のエネルギー戦略」

(JF-J-II-A-0036)

2012年6月発行

発行者 公益財団法人 日本国際フォーラム

[住 所] 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[TEL] 03-3584-2190 [FAX] 03-3589-5120

[E-mail] info@jfir.or.jp [URL] <http://www.jfir.or.jp/>

転載ないし引用の際は、本政策提言が出典であることを明示すること